

## トリニダード・トバゴ (TT) 月間情勢報告 (2020年3月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概要

- 新型コロナウイルス感染者の確認及び増加により、政府は商業便の停止を含む空海港閉鎖、必要不可欠業務関連以外の外出禁止等の対策措置を強化した。この措置により、自国民も帰国出来ない状況となったが、政府は例外を認めないと強い立場を維持。
- 財務大臣は、石油ガス価格の下落により、今年度の歳入見積もりを35億TTドル下方修正したが、新型コロナウイルスの経済的影響に対する救済策として、政府は失業補償、所得税及びVAT還付、住宅ローンの返済猶予等を行う追加支出を発表。
- ローリー首相は、ロンドンでのBP本社訪問、ガーナ訪問に続き、ガイアナ総選挙後の情勢を協議するカリコム首脳代表団に加わり、ガイアナを訪問した。

### 2. 内政

#### (1) 新型コロナウイルス対策

- 11日、保健省は、渡航制限対象国に独、西及び仏を追加し、これら諸国出国後14日間は入国を認めないと発表。
- 12日、保健省は、当国で最初の感染者を確認したと発表。
- 13日付当地紙は、政府は今季のクルーズ船受入れを今後停止すると発表したと報道。
- 16日、ローリー首相は、18日より14日間の外国人の入国規制、学校の一時休校、25人以上の集会禁止、店内飲食禁止を発表。
- 19日付当地紙は、中国は検査キット4千個等を寄贈すると発表したと報道。
- 21日、政府は、23日から貨物や緊急医療等を除き、海空港を一時閉鎖し、商業便を受け入れない、自国民の帰国も認めないと発表。更に、感染者は、グアドループに停留中のクルーズ船から帰国した感染者40人を含め48人となったと発表。25～26日付当地紙は、ヤング国家安全保障大臣は、近隣国で足止めされている自国民の帰還について、国境封鎖の例外は認められないと述べたと報道。
- 22日、当地英国高等弁務官は、英国航空は英国人の帰国フライトが26日まで3便運行されるので、帰国希望者の利用を呼びかけた。
- 27日、ヤング国家安全保障大臣は、30日から4月15日まで国民生活に必要な不可欠な業種以外の職員への在宅勤務を要請、必要不可欠以外の外出を禁止

すると発表。

● 31日付当地紙は、デヤルシン保健大臣は、当国の医療機関支援のため近くキューバ人看護師が到着予定、この派遣は約3週間前に合意され、個別の看護師の適正及び語学力を等の確認が行われていたと述べたと報道。

● 31日時点での感染者は85人、死亡は3人となった。

## (2) その他

● 2日付当地紙は、高裁がローリー首相にアーチャー最高裁長官の疑惑捜査を却下した決定を再考するよう命じたが、同首相は再考の結果、結論を変えないと決定したことに対して、訴訟原告の法律協会は控訴しないと決めたと報道。

● 3日付当地紙は、昨年12月に導入された100ドルのポリマー紙幣の偽札が市中で出回っていると報道。

● 5日付当地紙は、マニング元首相の子息ブライアン・マニング氏は、次期総選挙のサンフェルナンド東選挙区の与党PNMの候補者に名乗りを上げた、ミッチェル同党現職議員も立候補予定と報道。

● 7日付エクスプレス紙は、警察は同社幹部に対する捜査を行っていると認めたと報道。12日付当地紙は、警察はエクスプレス本社を捜索したと報道。

● 8日付当地紙は、最大野党統一国民会議(UNC)の現下院議員15人の内、2人を除いて次期総選挙に立候補する見込みと報道。

● 12日付当地紙は、ダビッドソン＝セレスティーン・トバゴ島与党党首は、トバゴ島政府委員になり、保健等担当長官となったと報道。

● 18日付当地紙は、ゴールデン・グローブ刑務所で囚人250人の暴動が発生し、刑務官が顎の骨を折る暴行を受けた、新型コロナウイルス対策の影響で刑事裁判所が閉鎖され、収監が長引くと恐れた囚人が暴動に及んだと報道。

● 23日、警察は、当地中国大使公邸に侵入窃盗事件が発生し、現金、貴重品などが盗まれた、近辺の警備を強化したと発表。

## 3. 経済

● 5日付当地紙は、ペイトリオティック社は、買収したペトロトリン精油所の状況検査を始め、月内には終了する予定とエネルギー省関係者が述べたと報道。

● 5日付当地紙は、アンデス開発公社は、当国の観光産業インフラの整備のため、2億米ドルの借款を提供すると発表したと報道。

● 6日付当地紙は、当地米国商工会議所等の経済界は、国際クーリエ便に対する税関申告手続きが2月中旬から強化され、通関の遅延、経費増となっていると批判したと報道。16日付当地紙は、業界と財務大臣の会談の結果、上記通関手続きが緩和され、事前電子申告許可制が同日から開始されると報道。

● 11日付当地紙は、インバート財務大臣は、石油、ガス価格の下落から、20

年度予算の歳入見積りを35億TTドル下方修正した442億TTドルと発表した、また20年度の財政赤字は90億TTドルとなる、その穴埋めとして新たな借り入れ、資産安定化基金(HSF)からの引き出しなどを検討する、景気維持のため更なる歳出削減は行わないと述べたと報道。17日付当地紙は、同大臣は歳入減少見積もりを35億TTドルから50億TTドルに修正したと報道。

●17日付当地紙は、当地シェルはトリニダード島北部沿岸沖のコリブリ・ガス田の開発への最終投資決定を承認し、日産2.5億立方フィートを目指すと発表したと報道。

●17日付当地紙は、世界最大のメタノール生産企業メタネックス社が当地のタイタン工場を操業停止し、本年4月から無期限で閉鎖すると発表し、同社は国営ガス社とガス価格で合意出来ず、工場閉鎖を示唆していたと報道。

●19日付当地紙は、EUはTT輸出入銀行に、新製品及びサービスの市場動向調査を行うための資金を援助すると発表したと報道。

●24日付当地紙は、インバート財務大臣は、新型コロナウイルスの影響への救済措置として、失業補償(総額約4億TTドル)、2万TTドル以下の所得税還付の迅速な実施、25万TTドル以下のVAT還付を待つ企業への迅速な還付、住宅ローンの返済猶予、トバゴ島支援等を発表したと報道。

●28日付当地紙は、S&P社は、TTの格付をBBBからBBB-に引き下げた、経済見通しは安定的としつつも、石油ガス価格の下落や新型コロナウイルスの需要に与える影響如何によっては、更なる引き下げもありうると発表したと報道。

#### 4. 外交

●1日、当地邦人女性団体は、市内食日本レストランでひな祭りを開催し、雛人形の展示、餅つきや日本文化紹介などを行った。

●3日付当地紙は、ローリー首相は、ガーナ訪問途次にロンドンのBP本社を訪問し、ルーニー社長と会談し、協力関係を強化することとで一致した、再生可能エネルギーの将来とその分野での協力の可能性、国営ガス社等との交渉、国内ガス価格及びアトランティックLNG再編等が取り上げられたと報道。

●5～10日当地紙は、ローリー首相はガーナを訪問し、アクフォ＝アド大統領との会談で、両国関係の強化のため、航空協定を締結し、カリブとガーナ間の直行便を実現すれば、経済成長への潜在性は大きいと述べた、6日、同首相はクマシでガーナ独立63年式典に出席し、農業、貿易及びエネルギー分野での両国関係強化を望むと演説した、8日、同行のルハント公益事業大臣は、アッダ航空大臣との間で航空協定のための覚書に署名したと報道。

●11～12日、ローリー首相は、モトリー・バルバドス首相(カリコム議長)

を団長とするカリコム首脳代表団のガイアナ訪問に参加し、与野党党首等との会談を実施した。

● 25日付当地紙は、ルイスTTオリンピック委員会委員長は、2020年東京オリンピックが来年に延期されたことを完全に支持する、中止されなかったことをうれしく思う、選手や関係者は日程の確実性の下で準備をできると述べたと報道。

● 27日、ローリー首相は、当地でロドリゲス・ベネズエラ副大統領と新型コロナウイルス対策措置協議のため会談したと発表。29日付当地紙は、同副大統領の入国経路、対面協議の必要性、米国のマドゥーロ大統領起訴との関係などにつき疑問が出ていると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。